

## 工藤年博編「ミャンマー政治の実像 -- 軍政23年の功罪と新政権のゆくえ」 (新刊紹介)

著者	工藤 年博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	201
ページ	47-47
発行年	2012-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003963">http://hdl.handle.net/2344/00003963</a>

工藤年博 編

## 『ミャンマー政治の実像』

「軍政二三年の功罪と新政権のゆくえ」

アジア研選書No.219



ら起こったものとか、えるべきはないか。国際社会や国内の民主化勢力から強制されたものでないか。それら、それは軍政が自ら主導したものか。そのとおりなのか。そのとおりなのか。

ミャンマーで民主化へ向けた改革が進んでいる。二〇一二年四月一日に行われた補欠選挙では、アウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝した。彼女自身も当選し、今後は議員として国政に参与することになった。テインセイン大統領はこの結果を「歓迎」した。ミャンマー政府には今回の補欠選挙を自由・公正に実施することで、欧米諸国の制裁解除を引き出したいという狙いがあったといわれる。

しかし、テインセイン政権の改革を、制裁により外部から押し付けられたものとみるべきではない。民政移管前のミャンマー軍政は制裁解除のために民主化勢力と妥協することはなかったし、制裁により軍政の権力基盤が揺らいだという事実もない。テインセイン政権が国民生活への影響を懸念し制裁解除を求めるようになったのは、制裁の効果というよりも、むしろ改革の結果である。

それでは、ミャンマーの改革はなぜ始まったのか。外国から押し付けられた改革でないとすれば、それは国内か

である。本書の編者は今回の改革を国軍主導の、内からの変化であると考えている。そして、その背景には国軍の「自信」と「焦り」があった。この自信と焦りの内実を明らかにすることが、本書のテーマである。

本書はミャンマー軍政が二三年という長い年月をかけて、なにをめぐらし、なにを実現したのか（あるいは実現に失敗したのか）を棚卸しすることで、軍政が新政権に残した自信（成果）と焦り（課題）を提示する。国軍の自信とは何だろうか。端的にいえば、それは軍政二三年間の統治を通じて、国軍をバックボーンとする国家体制を確立したことである。二〇〇八年憲法によって国軍が国政に恒久的に参与する制度（議会における四分の一の国軍議員の存在など）を確立した。資源の輸出により外貨を獲得し、軍隊の増強・近代化を達成した。少数民族武装勢力、

野党や学生、僧侶など反政府勢力を抑え込むことにも成功した。

その一方で、軍政幹部には焦りもあつた。軍政時代を通じて、国際的立場は地に落ち、国内経済は長期停滞に陥つた。ミャンマーからは大量の難民が近隣国に逃れた。若者はまともな高等教育を受けるためには、海外の大学へ行く他はなくなった。テインセイン政権にとって国家の威信と統治の正統性の回復、経済の再建が急務となった。そのためには国際社会に「民主化」を印象づける必要があり、国民の人氣と国際社会への影響力をもつアウンサンスーチー氏との協調路線は不可欠だった。制裁を解除させ、海外からの投資誘致による経済成長を図るのが現在の政権のシナリオである。

本書の章立ては次のとおりである。

- 序章 ミャンマー軍政の二三年—なにをめぐらし、なにを実現したか—
- 第1章 二〇一〇年ミャンマー総選挙結果を読む
- 第2章 国軍—正統性なき統治の屋台骨—
- 第3章 軍政下の民主化運動と今後の展望
- 第4章 ミャンマーの少数民族紛争
- 第5章 国境地域の少数民族勢力をめぐる中国・ミャンマー関係
- 第6章 ミャンマー軍政下の宗教—サング政策と新しい仏教の動き—
- 第7章 ミャンマー軍政の教育政策
- 第8章 ミャンマー人移民の問題—越境する人的資源のゆくえ—

最終章 ミャンマー新政権のゆくえ  
さて、テインセイン政権によるこれまでの改革は、比較的順調に進んできた。ここまで改革が順調に進んだのは、アウンサンスーチー氏の協力が大きい。彼女がテインセイン大統領を信頼し、協調路線に転じなければ、改革が大きく進むことはなかった。加えて、今回の補欠選挙の結果は、同氏の絶大な国民人氣を改めて見せつけた。彼女の政治姿勢が、今後も政治情勢を大きく左右するだろう。

アウンサンスーチー氏は選挙キャンペーンで、法の統治、国民和解、憲法改正の三つを訴えた。いずれも長期目標であり、狙いが二〇一五年に予定される総選挙での勝利にあることは間違いない。現在の制度上、二〇一五年総選挙でNLDが三分の二を超える議席を獲得すれば、連邦議会で過半数を制することができる。憲法規定上アウンサンスーチー氏が大統領になることはできないが、NLDから大統領を出すことは可能である。この時、与党・連邦団結発展党（USDP）は権力を手放す覚悟はあるのか。アウンサンスーチー氏が憲法改正を求めて、国軍の国政参与の制度的基盤を揺るがした場合、国軍はどう反応するのか。これからのミャンマーの政治改革が、平坦な道でないことは間違いない。複雑なミャンマー政治のゆくえを展望するために、本書が多少なりとも役に立てば嬉しい。

（くどう）としひろ／アジア経済研究所 ERIA 支援室